【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本精機株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　永　野　恵　一
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市東蔵王２丁目２番34号
【電話番号】	(0258)24-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理本部　執行役員　　金　子　基　樹
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市東蔵王２丁目２番34号
【電話番号】	(0258)24-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理本部　執行役員　　金　子　基　樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	156,242	171,250	327,894
税引前中間(当期)利益	(百万円)	6,163	6,225	13,875
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	3,735	3,468	8,220
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	6,424	4,754	18,688
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	221,689	224,087	231,592
資産合計	(百万円)	332,832	349,554	347,265
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	65.13	60.47	143.23
希薄化後１株当たり中間(当期)利益	(円)	65.04	60.42	143.03
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.6	64.1	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,613	11,938	40,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,067	△7,874	△12,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,816	△6,363	△13,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	43,777	48,586	51,922

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメント区分を変更しております。詳細は「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 ５．セグメント情報」に記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における経済環境は、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部地域に弱さがみられるものの、世界経済は全体として緩やかな持ち直しが続きました。米国では個人消費や設備投資に支えられ景気の拡大が続きました。アジア地域では、中国において不動産市場の停滞等を背景に成長の鈍化がみられた一方、タイやインドネシアでは景気の回復が続き、インドでは景気拡大が継続しました。欧州においても景気改善の動きがみられました。なお、中東情勢の動向や金融資本市場の変動が国内外の経済活動に及ぼす影響については、引き続き留意が必要な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度に当たる当期において、環境変化に強い高収益体質への転換を目指し、以下の取り組みを推進しております。

- 四輪車用計器・ヘッドアップディスプレイにおける成長性と収益性の向上
- 新興市場における二輪車用計器の販売加速
- イノベーティブな製品・サービス・ビジネスの創出
- 資本収益性の改善

加えて、グローバル市場における競争の激化や地政学リスクの高まり等による事業環境の変化への対応力を強化するため、サプライチェーン改革、業務プロセス改革および製品仕様の見直しなどの原価低減活動に継続して取り組むとともに、中長期的な企業価値の向上に向けてＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）経営に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は、171,250百万円(前中間連結会計期間比9.6%増)、営業利益は、6,114百万円(前中間連結会計期間比16.5%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は、3,468百万円(前中間連結会計期間比7.1%減)となりました。

売上収益は、ヘッドアップディスプレイの新機種立ち上げと販売増加、アセアンを中心とする二輪車用計器の堅調な販売、ITソリューション事業や自動車販売事業の売上増加などにより、増収となりました。また、為替が円安に推移したことも増収に寄与しました。営業利益は、二輪車用計器等の増収効果により増益となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に計上した為替差益が当中間連結会計期間において為替差損に転じた影響などにより、減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

車載部品事業は、ヘッドアップディスプレイおよび二輪車用計器を中心に需要が堅調に推移したことから、売上収益は139,634百万円(前中間連結会計期間比8.9%増)、営業利益は4,490百万円(前中間連結会計期間比7.5%増)となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等の販売は前年同期並みで推移したことから、売上収益は6,495百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)となりました。営業損益は、円安の進行に伴う海外子会社からの製品輸入コストの増加などにより、464百万円の営業損失(前中間連結会計期間は233百万円の営業損失)となりました。

自動車販売事業は、新車・中古車販売が堅調に推移したことから、売上収益は13,766百万円(前中間連結会計期間比8.7%増)、営業利益は687百万円(前中間連結会計期間比35.2%増)となりました。

ITソリューション事業は、地方自治体向け案件の拡大などにより、売上収益は4,461百万円(前中間連結会計期間比46.4%増)、営業利益は593百万円(前中間連結会計期間比62.3%増)となりました。

その他は、売上収益は6,893百万円(前中間連結会計期間比18.7%増)、営業利益は758百万円(前中間連結会計期間比24.7%増)となりました。

当中間連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,288百万円増加し、349,554百万円となりました。

負債については、借入金、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比較して9,889百万円増加し、123,273百万円となりました。

資本については、自己株式の増加等により、前連結会計年度末と比較して7,600百万円減少し、226,280百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、48,586百万円(前連結会計年度末と比較して3,336百万円の減少)となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,938百万円の収入となりました。前中間連結会計期間と比較して営業債権及びその他の債権の増減額が3,881百万円減少、法人所得税の支払額が2,957百万円増加したこと等により、6,675百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,874百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比較して定期預金の純増減額が3,600百万円減少したこと等により、3,806百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,363百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比較して短期借入金の純増減額が11,409百万円増加、自己株式の純増減額が9,982百万円減少したこと等により、452百万円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,079百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、2026年４月20日開催の取締役会において、東洋電装株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 11. 重要な後発事象」に記載しております。

（資金の借入）

当社は、東洋電装株式会社の株式取得資金の調達を目的として、2026年９月28日付で株式会社三菱UFJ銀行との間で借入契約を締結いたしました。なお、詳細については、「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 11. 重要な後発事象」に記載しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,471,299	58,471,299	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	58,471,299	58,471,299	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	58,471,299	―	14,494	―	6,214

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門２丁目２番３号	3,753	6.96
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,779	3.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC２P ２HD, ENGLAND (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟)	1,717	3.18
日本精機株式会社従業員持株会	新潟県長岡市東蔵王２丁目２－34	1,688	3.13
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491－100	1,688	3.13
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,571	2.91
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通７番町1071番地１	1,568	2.91
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３　東京ビルディング	1,564	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	1,329	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟)	1,172	2.17
計	―	17,832	33.09

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式4,592千株があります。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　1,571千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,329千株

３　株式会社日本カストディ銀行は、上記のほかに、信託業務に係る株式38千株を所有しております。

４　2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番２号グラントウキョウサウスタワー10階	2,338	4.00
計	―	2,338	4.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,592,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,810,300	538,103	―
単元未満株式	普通株式 68,699	―	―
発行済株式総数	58,471,299	―	―
総株主の議決権	―	538,103	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株及び、株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精機株式会社	新潟県長岡市東蔵王２丁目２番34号	4,592,300	―	4,592,300	7.85
計	―	4,592,300	―	4,592,300	7.85

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		51,922	48,586
営業債権及びその他の債権		50,709	48,255
その他の金融資産	10	13,179	12,917
棚卸資産		95,690	99,279
その他の流動資産		14,691	13,492
流動資産合計		226,193	222,531
非流動資産			
有形固定資産		82,163	82,887
のれん及び無形資産		5,632	4,720
その他の金融資産	10	26,614	32,378
繰延税金資産		6,301	6,609
その他の非流動資産		360	427
非流動資産合計		121,071	127,022
資産合計		347,265	349,554

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		50,456	51,627
借入金	10	11,309	21,001
その他の金融負債	10	2,030	1,160
未払法人所得税等		4,962	4,086
短期従業員給付		6,426	7,957
引当金		244	239
その他の流動負債		4,368	3,457
流動負債合計		79,799	89,531
非流動負債			
借入金	10	15,137	12,413
その他の金融負債	10	4,336	4,310
長期従業員給付		4,673	4,772
引当金		437	398
繰延税金負債		8,686	11,592
その他の非流動負債		314	255
非流動負債合計		33,585	33,742
負債合計		113,384	123,273
資本			
資本金		14,494	14,494
資本剰余金		3,836	3,836
利益剰余金		158,795	159,970
自己株式	8	△1,296	△11,257
その他の資本の構成要素		55,762	57,043
親会社の所有者に帰属する持分合計		231,592	224,087
非支配持分		2,288	2,192
資本合計		233,880	226,280
負債及び資本合計		347,265	349,554

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	５，６	156,242	171,250
売上原価		△133,566	△146,892
売上総利益		22,676	24,358
販売費及び一般管理費		△17,599	△18,224
その他の収益		396	283
その他の費用		△224	△301
営業利益	５	5,247	6,114
金融収益		1,049	1,123
金融費用		△134	△1,013
税引前中間利益		6,163	6,225
法人所得税費用		△2,315	△2,765
中間利益		3,847	3,459
中間利益の帰属			
親会社の所有者		3,735	3,468
非支配持分		112	△9
中間利益		3,847	3,459
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	９	65.13	60.47
希薄化後１株当たり中間利益（円）	９	65.04	60.42

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		3,847	3,459
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		1,615	4,075
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,615	4,075
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,140	△2,776
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,140	△2,776
税引後その他の包括利益		2,756	1,299
中間包括利益		6,604	4,758
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,424	4,754
非支配持分		179	4
中間包括利益		6,604	4,758

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		14,494	5,395	154,320	△1,445	8,542	-
中間包括利益							
中間利益		-	-	3,735	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,615	-
中間包括利益合計		-	-	3,735	-	1,615	-
所有者との取引等							
配当	7	-	-	△1,434	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分		-	△22	-	26	-	-
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	0	-	△0	-
所有者との取引等合計		-	△22	△1,434	26	△0	-
期末残高		14,494	5,372	156,621	△1,419	10,157	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		35,388	43,930	216,694	3,536	220,230
中間包括利益						
中間利益		-	-	3,735	112	3,847
その他の包括利益		1,073	2,689	2,689	67	2,756
中間包括利益合計		1,073	2,689	6,424	179	6,604
所有者との取引等						
配当	7	-	-	△1,434	△55	△1,489
自己株式の取得		-	-	△0	-	△0
自己株式の処分		-	-	3	-	3
非支配持分の取得		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	△0	-	-	-
所有者との取引等合計		-	△0	△1,430	△55	△1,486
期末残高		36,462	46,620	221,689	3,659	225,348

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		14,494	3,836	158,795	△1,296	9,594	-
中間包括利益							
中間利益又は損失（△）		-	-	3,468	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	4,075	-
中間包括利益合計		-	-	3,468	-	4,075	-
所有者との取引等							
配当	7	-	-	△2,299	-	-	-
自己株式の取得	8	-	-	-	△9,978	-	-
自己株式の処分		-	0	-	17	-	-
非支配持分の取得		-	0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4	-	△4	-
所有者との取引等合計		-	0	△2,294	△9,960	△4	-
期末残高		14,494	3,836	159,970	△11,257	13,664	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		46,168	55,762	231,592	2,288	233,880
中間包括利益						
中間利益又は損失（△）		-	-	3,468	△9	3,459
その他の包括利益		△2,789	1,285	1,285	13	1,299
中間包括利益合計		△2,789	1,285	4,754	4	4,758
所有者との取引等						
配当	7	-	-	△2,299	△92	△2,391
自己株式の取得	8	-	-	△9,978	-	△9,978
自己株式の処分		-	-	17	-	17
非支配持分の取得		-	-	0	△7	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	△4	-	-	-
所有者との取引等合計		-	△4	△12,259	△100	△12,359
期末残高		43,378	57,043	224,087	2,192	226,280

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		6,163	6,225
減価償却費及び償却費		6,675	6,610
減損損失		83	133
受取利息及び受取配当金		△901	△1,123
支払利息		134	185
固定資産売却損益(△は益)		30	△11
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		5,528	1,646
棚卸資産の増減額(△は増加)		△562	△4,566
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△2,482	2,701
引当金の増減額(△は減少)		8	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		179	200
為替差損益（△は益）		△697	607
その他		4,242	1,931
小計		18,402	14,534
利息及び配当金の受取額		856	1,101
利息の支払額		△81	△177
法人所得税の支払額		△563	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,613	11,938
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(△は増加)		3,361	△238
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△7,232	△7,865
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		166	124
投資有価証券の取得による支出		△361	-
投資有価証券の売却による収入		0	106
貸付けによる支出		△3	△4
貸付金の回収による収入		3	4
その他		△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,067	△7,874

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,009	10,400
長期借入金の返済による支出		△3,448	△3,429
リース負債の返済による支出		△901	△972
非支配持分への配当金の支払額		△27	△78
自己株式の純増減額（△は増加）		3	△9,979
配当金の支払額		△1,433	△2,298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,816	△6,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		741	△1,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,471	△3,336
現金及び現金同等物の期首残高		35,305	51,922
現金及び現金同等物の中間期末残高		43,777	48,586

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは車載部品事業、民生部品事業、自動車販売事業、ITソリューション事業を主な事業としております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表の発行は、2026年11月13日に当社代表取締役社長社長執行役員永野恵一により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業単位を基礎として、製品特性の類似性等を考慮したうえで集約し、「車載部品事業」、「民生部品事業」、「自動車販売事業」及び「ITソリューション事業」を報告セグメントとしております。

「車載部品事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー、高密度実装基板ＥＭＳ、外販金型、外販設備、アフターマーケットパーツの製造販売をしております。「民生部品事業」は、ＯＡ・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラーの製造販売をしております。「自動車販売事業」は、新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。「ITソリューション事業」は、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「ITソリューション事業」については、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、経営管理区分の変更に伴い、「その他」に含めていた車載部品事業向けソフトウェア開発については、「車載部品事業」に含めて記載しております。一方、報告セグメントとして記載していた「樹脂コンパウンド事業」については、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)　(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	要約中間連結損益計算書計上額(注)３
	車載部品事業	民生部品事業	自動車販売事業	ITソリューション事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	128,267	6,450	12,669	3,047	150,435	5,807	156,242	―	156,242
セグメント間の内部売上収益又は振替高	―	―	12	1,506	1,518	3,212	4,730	△4,730	―
計	128,267	6,450	12,682	4,553	151,953	9,019	160,973	△4,730	156,242
セグメント利益又は損失(△)	4,178	△233	508	365	4,819	608	5,427	△179	5,247
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	―	1,049
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	―	△134
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	―	―	6,163

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂コンパウンド、貨物運送等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円は、未実現利益消去等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)　(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	要約中間連結損益計算書計上額(注)３
	車載部品事業	民生部品事業	自動車販売事業	ITソリューション事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	139,634	6,495	13,766	4,461	164,357	6,893	171,250	―	171,250
セグメント間の内部売上収益又は振替高	―	―	13	1,772	1,785	2,926	4,712	△4,712	―
計	139,634	6,495	13,779	6,233	166,142	9,820	175,963	△4,712	171,250
セグメント利益又は損失(△)	4,490	△464	687	593	5,306	758	6,065	49	6,114
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	―	1,123
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	―	△1,013
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	―	―	6,225

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂コンパウンド、貨物運送等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額49百万円は、未実現利益消去等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

６．売上収益

当社グループは「車載部品事業」、「民生部品事業」、「自動車販売事業」並びに「ITソリューション事業」を主な事業としており、製品の製造販売及び自動車の販売、ソフトウェアの開発販売等を行っております。製品の販売については、製品を顧客に引渡した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡し時点で収益を認識しております。自動車の販売等につきましても、引渡し時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアの開発販売は、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識し認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

所在地別の売上収益とセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)　(単位：百万円)

	車載部品事業	民生部品事業	自動車販売事業	ITソリューション事業	その他	合計
日　本	32,579	4,822	12,669	3,047	4,394	57,512
米　国	29,317	－	－	－	－	29,317
その他米州	13,986	－	－	－	－	13,986
欧　州	13,315	－	－	－	－	13,315
アジア	39,069	1,628	－	－	1,413	42,110
合計	128,267	6,450	12,669	3,047	5,807	156,242

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)　(単位：百万円)

	車載部品事業	民生部品事業	自動車販売事業	ITソリューション事業	その他	合計
日　本	36,861	4,588	13,766	4,461	4,815	64,492
米　国	30,841	－	－	－	－	30,841
その他米州	14,981	－	－	－	－	14,981
欧　州	16,074	－	－	－	－	16,074
アジア	40,874	1,907	－	－	2,078	44,860
合計	139,634	6,495	13,766	4,461	6,893	171,250

７．配当金

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月21日 取締役会	普通株式	1,434	25.0	2025年３月31日	2025年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,295	40.0	2025年９月30日	2025年12月８日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月21日 取締役会	普通株式	2,299	40.0	2026年３月31日	2026年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月11日 取締役会	普通株式	2,424	45.0	2026年９月30日	2026年12月18日

８．資本金及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

当社は、2026年9月17日開催の取締役会において、普通株式3,610,000株(取得総額9,979百万円)を上限とした自己株式の取得枠の設定を行う旨を決議しております。この決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,610,000株を9,978百万円で取得しております。

９．１株当たり中間利益

(1) 基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

①　親会社の所有者に帰属する中間利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,735	3,468

②　加重平均普通株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
加重平均普通株式数	57,354	57,358

(2) 希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

①　希薄化後の親会社の所有者に帰属する中間利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する中間利益	3,735	3,468

②　希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
普通株式の加重平均株式数	57,354	57,358
希薄化効果のある株式等	76	51
希薄化後普通株式の加重平均株式数	57,430	57,410

10. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

長期借入金(１年内返済予定を含む）を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	21,745	21,642	18,316	18,260

(2) 公正価値の測定方法

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル１：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しております。

レベル３に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル３に区分された公正価値測定の合理性については、経理担当部門が検証しており、部門統括者により承認されております。

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	―	25	―	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,137	100	6,667	25,905
合計	19,137	125	6,667	25,931
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

(注)　前連結会計年度において、レベル間で振り替えた金融資産または金融負債はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	―	―	―	―
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	25,035	―	6,659	31,695
合計	25,035	―	6,659	31,695
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	―	22	―	22
合計	―	22	―	22

(注)　当中間連結会計期間において、レベル間で振り替えた金融資産または金融負債はありません。

レベル３に分類されている金融資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	6,874	6,667
利得及び損失合計	△0	△1
その他の包括利益	△0	△1
売却	―	△6
期末残高	6,873	6,659

11. 重要な後発事象

（取得による企業結合）

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、東洋電装株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、2026年10月1日付で株式を取得いたしました。

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称：東洋電装株式会社

事業内容：自動車用製品・オートバイ用製品・汎用製品の研究・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「つながる技術で、インターフェースの価値を創造する」というグループビジョンのもと、四輪車、二輪車、建設機械等に搭載される計器類や空調・住設機器向けコントローラーの製造・販売、高機能樹脂材料の着色加工並びに自動車販売などの事業を展開しています。

また、当社グループは現在進行中の中期経営計画（2025 年3 月期～2027 年3 月期）において「新規顧客開拓と新規商材開発」を事業戦略の１つに掲げており、新規事業開拓による事業ポートフォリオ拡充を目指しています。

一方、東洋電装は「私たちは、「和」を大切にし、安心と信頼の技術により、夢溢れる製品を提供することで未来社会に貢献します」を企業理念に掲げ、四輪車、二輪車、パワープロダクツ向けの各種スイッチやHMI（ヒューマンマシンインターフェイス）システム、電子制御装置の設計・製造をグローバルに展開しています。

本株式取得の目的は以下のとおりです。

① 製品ポートフォリオの拡充と顧客基盤の活用

本株式取得により、東洋電装の車載入力系製品（四輪車用・二輪車用スイッチ類）が新たに当社グループの製品ポートフォリオに加わります。両社がそれぞれ築き上げてきた顧客基盤を相互に活用し、顧客への提案力を強化するとともに販売機会の拡大を目指します。

② HMI 領域における技術シナジーの創出

当社グループが培ってきた計器及びHUD（ヘッドアップディスプレイ）の表示技術・製造技術と、東洋電装が強みとする確実な動作と快適な操作フィーリングを実現する機構開発技術など、両社の技術・知見を相互に活かし、ユーザーの安全性・信頼性に資する新たなHMIソリューションの開発を推進します。

③ グループ連携による事業効率の向上

当社グループと東洋電装の部材調達の共通性を活かして共同購買を進めるほか、設計リソースの共有、海外工場での生産連携などを通じてサプライチェーン全体の効率化を図り、コストダウンを実現するシナジー効果の発揮を目指します。

以上のことにより、東洋電装を当社グループに迎え入れることが、HMI領域において中長期的な成長基盤を確立するうえで有効であるとともに、当社グループ全体の競争力向上と企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2．被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価現金49,850百万円

3．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等752百万円

なお、当該取得関連費用は、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4．発生したのれんの金額、発生原因

現時点では、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、確定しておりません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の算定が未了であるため、確定しておりません。

なお、本件が連結業績に与える影響については現在精査中であり、現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、上記の株式取得に関連する必要な資金を調達するため、株式会社三菱UFJ銀行と2026年9月28日に借入契約を締結し、2026年10月1日付で借入を実行いたしました。

(1)目的　　東洋電装株式会社の株式取得
(2)借入先　　株式会社三菱UFJ銀行
(3)借入金額　　50,000百万円
(4)返済方法　　期日一括返済
(5)借入実行日　　2026年10月1日
(6)返済期日　　2027年9月28日
(7)金利　　基準金利＋スプレッド
(8)担保　　無担保
(9)財務上の特約

2027 年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における当社の連結の損益計算書において、税引前当期純利益の金額を２期連続で赤字としないこと。

2 【その他】

2026年５月21日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,299百万円
② １株当たりの金額	40.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月29日

また、第82期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,424百万円
② １株当たりの金額	45.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本精機株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　関　　康　　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　沼　　香 王 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。